

東京都知事 小池百合子 殿

2025年12月25日

日本共産党東京都委員会

日本共産党東京都議会議員団

日本共産党区市町村議員団

公立病院への財政支援を抜本的に強化することを求める申し入れ

急激な物価高騰、人件費の上昇、コロナ関連補助金の打ち切りの影響で、全国の多くの病院の経常利益が赤字となり、「このままでは、ある日突然病院がなくなります」という深刻な訴えがあがっています。

なかでも、全国自治体病院協議会の調べでは自治体病院は 86%の病院で 2024 年度の経常収支が赤字となっており、22 年度の 34.1% から急激に悪化しています。おもとには、国の診療報酬が物価高や賃金上昇を反映せず低く抑えられていることに問題があります。

東京でも、ほとんどの公立病院が赤字です。都市長会が来年度予算案に向け「持続可能な公立病院運営に対する支援」を最重点要望に掲げています。「物価高騰や人件費増加により極めて厳しい経営状況に直面」「地域を支える医療従事者の確保が困難な状況」とあるように、実態は切実です。地域にとってかけがえのない役割を果たしている公立病院を守り支えていくことは、政治の責任です。国と東京都が公立病院への支援を抜本的に拡充することを求める、以下について強く申し入れるものです。

記

一、東京都として、公立病院の経営を支えるための財政支援を、抜本的に拡充して行うこと。

一、国に対して、国費投入による診療報酬の抜本的な引き上げと、公立病院への支援の充実を求ること

以上